

## まえがき

農林水産政策研究所では、令和元年度よりプロジェクト研究「ICT や先端技術を活用した農村活性化，地域資源・環境の保全に関する研究」（令和元年度～令和3年度）を実施し、都市に先駆けて高齢化や人口減少が進み、買い物，交通，医療・福祉等の定住条件が不十分になりつつある農村において，住民が地域に住み続けられるような定住条件の確保や農村への人の呼び込み等に向けて，地域資源の活用や環境の保全を推進しつつ，農村の活性化を図っていくための研究を行ってきた。

このプロジェクトでは大きく三つの課題に取り組んでおり，一つ目は ICT の活用や地域資源の利用による農村イノベーションに関する課題，二つ目が滞在型交流による農山漁村地域の活性化に関する課題，三つ目が農業・農村の生態系サービスの評価及びその政策利用に関する課題である。本プロジェクト研究資料は，このうちの一つ目の課題について，ICT を活用した定住条件の整備・強化に取り組み，農村活性化を図ろうとしている地域において，あらたな技術の導入による農村イノベーションがどのように導入されて地域に受け入れられていくのか，また ICT 等の活用により地域住民がどのように変化したのか等を明らかにした成果をとりまとめたものである。

本プロジェクト研究資料では，ICT 等を用いた農村での定住，農村への移住等への取組に焦点を当て，そのような取組による定住条件の改善を「農村イノベーション（以下，イノベーション）」と捉え，どのような者が関わり，どのようなプロセスでイノベーションが農村内で芽生え，住民の中に広がりながら取り込まれてきたのか，またイノベーションにより住民にどのような効果がもたらされてきたのかを明らかにし，それらの取組の進行過程を MLP（Multi-level Perspective）という概念から整理・分析する。第1章では，ICT を用いた我が国での農村イノベーション推進政策の流れを総括した後に，本プロジェクトで取り上げる3地域のICTを用いた農村イノベーションの広がりを分析するための手法を説明する。第2章では一つめの事例として，医療・健康分野でのICTを用いた取組を取り上げる。第3章では二つめの事例として買い物，農漁業，移住，観光の分野にICT活用を目指す自治体の取組を取り上げ，各分野での進行度合いの違いとその理由について検討する。第4章では三つめの事例としてソーシャル・キャピタルを高めるためのICT活用の取組による住民の変化を取り上げる。第5章では三つの事例地をまとめて MLP の視点から分析するとともに，農村イノベーションに必要な全般的な要素について検討する。また参考資料として，欧州におけるICTを活用した農村活性化の取組「スマートヴィレッジの取組」を紹介し，資料を添付する。

農村の高齢化・人口減少による地域活動・経済活動・住民生活等の様々な社会課題の解決は待ったなしの状況である。本研究が農村地域活性化，持続的な農村振興策の検討に活用されれば幸いである。なお，記述内容は現地調査については調査時点のもの，その他のデータについては令和3年（2021年）度末時点のものとしている。

農林水産政策研究所

ICT の活用や地域資源の利用による農村イノベーションに関する研究プロジェクトチーム